

ウェビナー

<COP28からCOP29へ>

「主流化する「適応」の最新動向と今後の施策・支援・取組の展望
～気候変動による悪影響・被害を防ぐための日本の役割とは～」

意見交換のための論点整理と 適応取組/途上国支援策に関する提起

3月22日

足立治郎

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）事務局長

adachi@jacses.org

質疑応答・意見交換 論点（案）

- 今後必要となる適応施策・途上国支援策・ファイナンスのあり方とは？
- 企業・NGO・市民・国際機関・メディア等の役割とは？
- 日本がCOP29等で世界に打ち出す・展開すべきことは？

世界の2050年以降の温室効果ガスネットゼロを待たずに、気候変動による悪影響/被害を適応策の実装によって防止・軽減することが必要。そのためには、多様な取組の実践とアイデアが求められる。本セミナーでは、COP28や日本政府の取組等を踏まえ、今後を検討 **（アイデア出し）**。

JACSES提言レポート（2024年3月末発行予定）

「日本発の
気候変動適応・ロス&ダメージ対策
推進のための提案
～国際社会のレジリエンス強化に向けて～」
〈提案要旨〉

温室効果ガス削減（緩和策）だけでは被害は防げない

<これまで・現在>

人類の温室効果ガス排出により、
産業革命前と比べ平均気温が約1℃上昇

気候変動による被害が国内・世界で既に多発



<今後>

平均気温上昇を極力（1.5℃以内に）抑えようと
温室効果ガス排出ネットゼロに取り組んでいる

たとえ温室効果ガス削減が早急に進んでも
当面、平均気温は上がり続ける

今後（ネットゼロが実現できる前・2050年までに）
より甚大な被害が生じ続ける可能性大

気候変動による被害を防ぐ・軽減する
「適応策・ロス&ダメージ対策」
の即刻実施・強化が不可欠

気候変動による被害



国内外の最も被害を受けやすい
脆弱な立場の人々やグループへの影響についても
配慮・対策を支援すべき

提案 1. 全体的方向性：

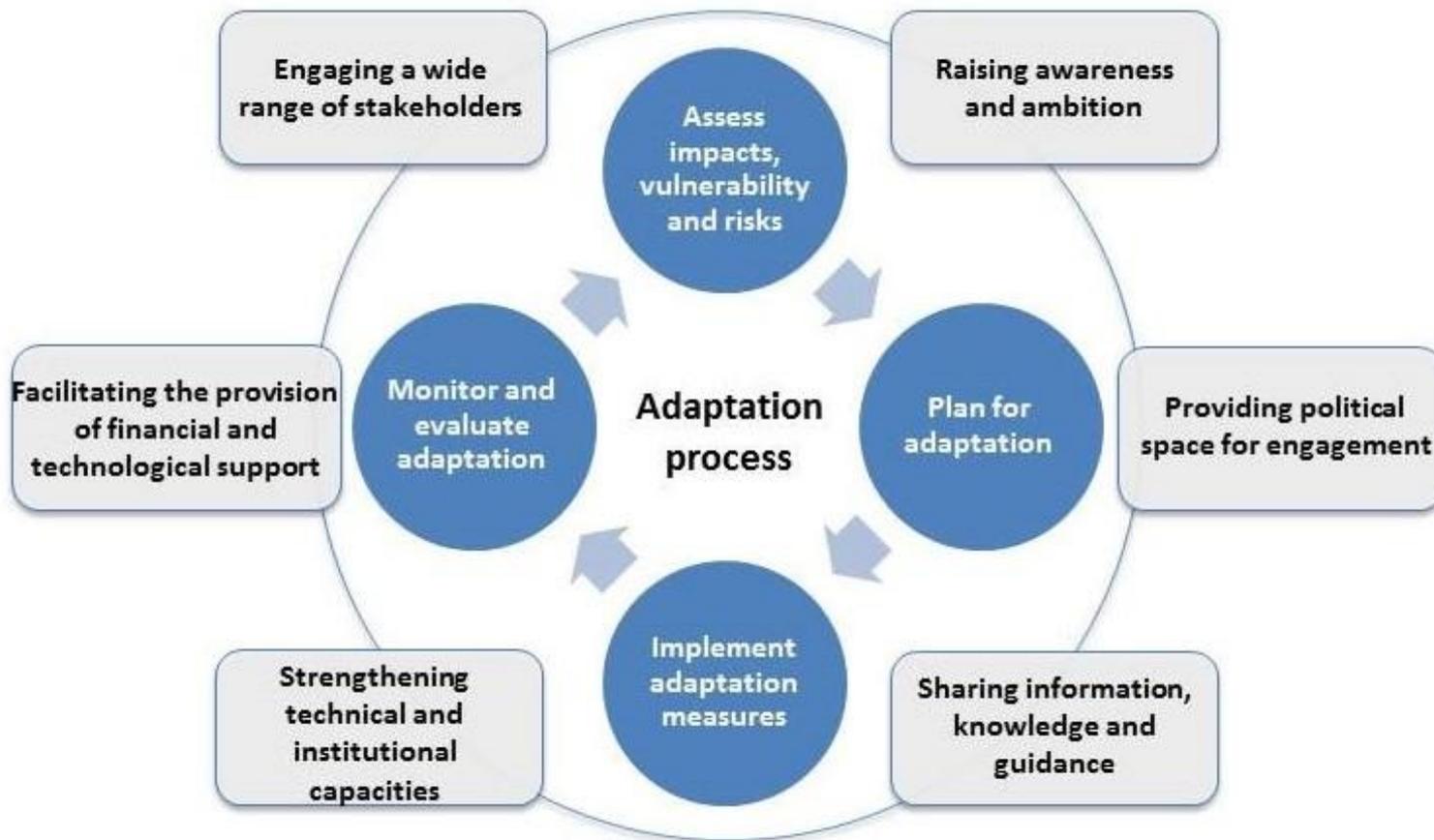
適応・ロス&ダメージ対応のための政策・野心・行動強化と 最も脆弱な国/地域/人々/グループの支援

- 日本は、国内・世界の適応策を推進する政策・野心・行動の強化と途上国への適応・ロス&ダメージ対策支援、特に、最も脆弱な国/地域/人々/グループへの配慮・支援の実践に貢献し、他国・国際機関への連携を呼びかける。
- 適応力向上のために、脆弱層への雇用環境改善等、生活基盤整備を含めた支援や既存の不平等を克服する取組もステークホルダーと連携して推進する。

提案 2. 適応サイクル：

現状把握/リスク予測・計画/政策構築・ステークホルダー参画・能力開発・報告の推進

- 気候変動の現状/影響/リスク把握/予測の一環として、様々なデータの集積/モニタリングのための人工衛星・センサー等の先端技術の開発/精度向上/社会実装を進める。
- 国内外の脆弱な立場におかれやすい人々/グループ/地域の気候変動による影響/リスク把握/分析・適応策検討/支援を強化する。
- 国内外の適応策推進に際し、影響を受けやすい当事者の声の収集・当事者や彼らを支援する専門家も含めた多様なステークホルダーの参画・対話を促進する。また、適応・緩和両面での多様な取組への活躍を後押しするためのエンパワーメントを支援。
- 途上国の気候変動影響評価・適応計画/政策策定・気候資金アクセスのためのキャパシティビルディングへの支援を進める。また、「適応報告」を途上国に促しつつ、そのための支援を世界に呼びかける。
- 民間セクター・市民等の取組推進のために、適応・ロス&ダメージ対策に関する更なる啓発/教育を推進する。



提案3. ファイナンス： レジリエンス強化のための様々な資金活用・連携促進

- 環境社会配慮を徹底しつつ、適応策に対する民間資金導入をさらに後押しする。
- 国連メカニズムや多国間開発銀行との連携による、貧困層・脆弱層を含む適応・ロス&ダメージ対策を支援する。
- 企業・民間セクターの有する適応関連技術/製品/サービス/ノウハウの更なる活用が必要であり、二国間協力・多国間協力プロジェクトへの参画を促進。また、環境社会配慮を徹底しつつ、適応ビジネスの更なる後押しが必要。
- 国内外の脆弱層の対策推進のため、NGOとの連携/支援を強化する。
- COP29にて合意が目指される気候資金目標の議論等が、脆弱な立場におかれやすい人々/グループへの気候変動適応・ロス&ダメージ対策の後押しになるよう働きかける。

気候変動対応のための民間投資・ESG金融



エネルギー起源
CO₂
削減対策



増加

適応対策



注目が不十分

莫大な資金が必要であり、
民間資金も不可欠

二国間協力

多国間協力

日本政府

適応対策関連
技術/製品/サービス/ノウハウを
有する企業・機関・NGO

適応対策関連
技術/製品/サービス/ノウハウを
有する企業・機関・NGO

参画

日本の支援機関
(JICA等)

他国

他国

他国

国連メカニズム
多国間開発銀行等

参画

途上国

提案4. 適応・ロス&ダメージ対応のための多様な具体策の実装： 環境・社会・経済課題の統合的解決に向けて

- 「食料・水・エネルギー等の資源アクセス」「Coolingアクセス」「早期警戒システム」「居住環境/インフラ整備/まちづくり」といった分野を含め、他国・様々な組織と連携し、適応・ロス&ダメージ対策の国内外の実装取組支援を強化する。
- 適応策の中には温室効果ガス削減（緩和）にも貢献するものも多い。「気候変動適応のための自然を基盤とした解決策」は、SDG14（海洋保全）・SDG15（陸域生態系保全）にも貢献可能。さらに、適応策は、SDGsの他の目標達成にも貢献できる。
- 各省庁の施策立案・評価における気候変動リスク・貢献の視点を更に組み込む。逆に、気候変動関連施策の立案・評価においても、SDGsの他ゴールの観点（例えば、ジェンダー配慮・雇用・貧困等）を更に組み込む。
- ロス&ダメージ対策は、資金措置に加え、脆弱層の損失と損害に対処する実践を促すべく、「サンティアゴ・ネットワーク」による技術支援等も重要。

7つのテーマ別目標

(a) Significantly reducing climate-induced water scarcity and enhancing climate resilience to water-related hazards towards a climate-resilient water supply, climate-resilient sanitation and towards access to safe and affordable potable water for all;

(b) Attaining climate-resilient food and agricultural production and supply and distribution of food, as well as increasing sustainable and regenerative production and equitable access to adequate food and nutrition for all;

(c) Attaining resilience against climate change related health impacts, promoting climate-resilient health services, and significantly reducing climate-related morbidity and mortality, particularly in the most vulnerable communities;

(d) Reducing climate impacts on ecosystems and biodiversity, and accelerating the use of ecosystem-based adaptation and nature-based solutions, including through their management, enhancement, restoration and conservation and the protection of terrestrial, inland water, mountain, marine and coastal ecosystems;

(e) Increasing the resilience of infrastructure and human settlements to climate change impacts to ensure basic and continuous essential services for all, and minimizing climate-related impacts on infrastructure and human settlements;

(f) Substantially reducing the adverse effects of climate change on poverty eradication and livelihoods, in particular by promoting the use of adaptive social protection measures for all;

(g) Protecting cultural heritage from the impacts of climate-related risks by developing adaptive strategies for preserving cultural practices and heritage sites and by designing climate-resilient infrastructure, guided by traditional knowledge, Indigenous Peoples' knowledge and local knowledge systems;



気候変動適応策は他のゴール達成にも貢献できる

